

市長と教育委員との意見交換会

1 日 時 平成 26 年 4 月 22 日（火） 午前 10 時 00 分～午後 0 時

2 場 所 大阪市役所屋上会議室

3 出席者

橋下 徹	市長
大森不二雄	委員長
林 園美	委員長職務代理者
高尾 元久	委員
西村 和雄	委員

4 議事要旨

橋下市長：教える内容や教員の子どもへの接し方、個別人事に口を出すつもりはない。職員会議、校内人事の規定について、ある新聞記事で校長が「おかしいと思っけていても自分では変えられないので、教育委員会に変えて欲しい」と言っていた。ここはやはり政治の力が必要である。自分の発言で教育の世界に踏み込み過ぎの場合は言ってもらいたいが、一緒にタッグを組んで今までのやり方を変えていきたい。

大森委員長：校内人事について、全国的にみても大阪市の現状はひどい。そういう実態を把握しないまま教育振興基本計画を策定したことについて、反省し、お詫びをしたい。今後について、曖昧な対応は許されない。最終的に校長が決定するから選挙や委員会、規定は問題ないということではない。教育委員会として是正を図っていく。

林 委 員：いじめ、授業成立が困難な学校への対応が必要である。まじめに授業受けたい子どもが不利益を被っている。先生も注意するが子どもは聞かない。そこをなんとか変えないといけない。小1、中1で学校のルールが教えられておらず、保護者も子どもがどのようなルールのもと学んでいるのか分からないまま対応している。学校に入る前に、子どもと保護者にルールを明示する必要がある。ある小学校ではすごくまとまった冊子を配布していた。こういうものを全市に広げたい。

学校協議会について、人選が最も重要である。協議会の議事録がホームページに公開されている学校があり、よくわかってよい。協議会での意見を学校運営に反映させることが重要である。

高尾委員：一般社会で認められないルールが存在する。正しいルールを徹底しなければならない。学校は特異な社会を形成している。子どもには逃げ場がない状況がうまれている。ある学校で脅迫電話があったため警察に対応を任せたら教員からなぜ警察を入れたのかと糾弾が始まったと聞く。異常としか言えない。ローカルルールの打破が必要である。公募校長の功績は大きい。外部の目で見ないといけない。子どもに逃げる勇気、それは違うという勇気を教えないといけない。

西村委員：子どもの安全、安心について。2006年に文科省調査報告書が出された。アメリカにおいて

ゼロトレランスと呼ばれているものについて記述がある。小さな問題から学校が指導基準に従って毅然と対応し、段階に応じ指導していく。大事なのはルールの明確化と事前のルール設定であり、誰もが納得できるルールが必要。ルールを破ったらポイント制で段階的に指導を行う。授業に先生が時間を使えるようにするべきである。

橋下市長：選挙は認めない。知事の時、府でも職員会議で挙手、採決、投票はダメとした。投票だけさせて結果を公表せずに校長だけが見る学校があったが、委員会を作るようなやり方が問題である。案を教員に作らせるなら、校長が任命して案を作らせればよい。

大森委員長：人事案は校長が作るべき。必要な意見を適切な人から聞きながら、校長が考えることが重要。細かいことを指示するつもりはないが、やってはいけないことは明示しなければならない。委員会組織はだめ。案を誰かにゆだねるのもだめと思う。

高尾委員：投票になじむものではない。特定の職員に委任するのもだめであろう。

橋下市長：責任が曖昧になるということが問題である。原案作りは校長がやるというのはどうか。僕も人事室が案を作ってくる。原案を作らせて意見を聞きながら、校長が調整すればいいのではないか。校長の正統性のもとで、教員が作業するのは問題ないと思うので調整してもらいたい。

大森委員長：校長がコントロールする中で、ふさわしい者に作業させるのは構わない。

橋下市長：作業の実務についてわかりやすく校長に伝えてほしい。

大森委員長：授業が成立しないことがあれば、校長が率先して対応しないといけない。学校が保護者や子どもの願いにこたえるインフラ、校長が権限をもっているということが最低限のインフラである。校長がアクションを起こせる最低の基盤。

橋下市長：教員サイドで人事をやらせることのないよう徹底してもらいたい。問題が発生した時の責任は校長にある。そのために人事権をもっている。校長には人事権の重要性を認識してもらいたい。

大森委員長：教員公募について昨年度 100 校で実施したが、30 校しか成立しなかった。機能させていくことが必要。校長の人事権と同時に、教員が自主的に自分の能力を生かせるように動いていく文化を醸成したい。

高尾委員：学校の規模にもよるが、校長たるもの教員一人一人を把握してもらいたい。

林 委 員：要望、意見が反映されるのが遅い。時間がかかるのは学校運営の問題点である。スピードアップのため、校長がマネジメントを発揮し、教員と一緒に具体化していくことが大事である。

橋下市長：慣例人事はだめ。教育委員会として適切な校長人事をしてもらいたい。今回の問題を発見できたのは、外部公募の功績である。内部校長では、問題提起できなかった。この事例をもとにしっかり言っていきたい。教員公募制度自体は賛成。ただ、校長の人事権強化は教員の公募制度では達成しにくい。府市とも職員評価は相対評価。評価が厳格化してきた。府において教員は絶対評価にしたが、教育委員会は厳格化するといっていたからである。実態を確認してもらいたい。教員公募はドラフトみたいにしないと校長の人事強化につながらないのでは。A と D の評価の人を出してシャッフルするなどのやり方でないとうまくいかないのでは。

大森委員長：公募とあわせて FA もやっている。公募は校長と応募する教員のマッチングであり、FA は教員が手を挙げてほしい校長がとる。ベストの制度ではないが、やり始めている。人事評価について、児童生徒による評価も行っている。気をつけなければならないことはあるが、参考にしてはいる。校長の評価を適切にやらなければならないと考えている。閉鎖的な組織はどこ

でも起こりえる。外部の者が入っていく効果が今回の件でもでている。学校や先生がおかしいと言っているのではなく、どんな組織でも外部の空気を入れることは必要。改善すべきところはしていく。

高尾委員：本当に適切な校長の配置ができていないか疑問。人事配置の偏りがある。少し改善したが、抜本的に変えないといけない。

橋下市長：トップが人事方針を作らないといけない。こういう評価の校長はこういう学校という方針を決めないといけない。

大森委員長：教育政策の一環として人事方針を打ち出し、それがどう行われたか確認することが委員の役割。今回の異動では学テ結果が低迷している学校に評価の高い校長を配置した。個別の人事に介入することはやるべきではないし、やれない。

橋下市長：教員の授業評価について、記名式ではあるが、子どもの声を聞きたいのなら匿名にすべき。

林委員：私としては選べるようにすればいいと思う。

大森委員長：大学では無記名だが、ちゃんと書いてくれている。

橋下市長：教員評価の結果について、改めて見せて欲しい。ゼロトレについて、モデル校的にやってほしい。教員の権威だけでやっていける時代ではない。ルールに基づいた運営をし、逸脱した場合にしっかり対応することをしてもらいたい。

大森委員長：数校で取り組みを進めたい。ルールは人間を窮屈にするのではなく、自由にするものである。ルールは細かくするのではなく、明確にして生徒が自由にできるよう、正義は力ではなく納得できるルールである。楽しく学びたい子どもを守るためのルールが必要。出席停止もする場合はしなければならない。管理する、縛るということではない。

西村委員：当たり前のことをするのであって、威圧的にするのではない。

橋下市長：ちゃんと子どもにきちんと授業を受けさせるということを明確に打ち出して欲しい。能力に応じて的確な教育を提供してもらいたい。やんちゃな子どもへの対応をしっかりしてほしい。言うことを聞かない生徒は別の学校に行かせるということも考えてもらいたい。必要な予算はつける。全てを教員に負わせるのは無理。必要な部隊をつくってもいい。教員が授業に専念できるように。

林委員：子どもには多くの大人がかかわるべき。教師以外の人が関わられるように。人手がいる。活字離れが進んでいる。読書が大事。図書館司書の配置が必要。柔軟に動けるように、休職してから教員が補充されるまで時間がかかることを改善してもらいたい。

橋下市長：この協議会を定期的に関きたい。議題がなくても枠だけでもとりたい。この協議会を通じて、教育行政の基本方針を打ち出し、必要な予算措置をしていく。

大森委員長：市長から協議事項を頂き、本日の協議事項を含めて総合的な実態調査を実施していきたい。

橋下市長：市長部局に対する申し入れはないか。

西村委員：安心安全が一番大事で、それから学力である。

橋下市長：全部協議できていないので、次回に持ち越しとする。ここで話しようと思っていた個別の事例について申し入れをさせていただき、次回の協議会につなげていきたいと考えている。一つ目は、問題行動を行う子どもに対して出席停止などを行い、他の特別な学校、あるいは学級で手厚く授業支援する仕組みの設置が必要である。それにかかる予算措置もしていいと思っている。

次にいじめの問題について、今後市長報告が増えると思うが、どうするか相談させてもらい

たい。ある件で被害者側から状況を学校内で周知してほしいということに対して、加害者側への配慮のため周知することはできないと教育委員会事務局から報告があったが、もっと柔軟に対応するよう伝えた。説明の仕方を柔軟に工夫してもらいたい。

次に、ゼロトレランスについてである。先の市長選挙の街頭演説において子どもから授業が成立せずに困っている旨の訴えがあった。そういう声を伝えられるチャンネルはないか。窓口を作ってもらいたい。

次に、高校入試の成績の簡易開示についてである。簡易開示を現在各学校でやっているが、落ちた学校には行きにくいという声をよく聞く。子どもの立場にたって、開示を受けやすい手法を考えてもらいたい。市役所か区役所で人を2週間程度配置すればよい。予算措置はするので、来年には実施してほしい。

次に、幼稚園の民営化に関して、大阪市の基本方針としているものであるが、城東幼稚園で民営化に反対と受け取られかねないリーフレットが配られている。しっかりガバナンスをきかせてもらいたい。

次に校長人事の件についてであるが、各区長は校長の状況を把握していることから、ぜひ区長を活用してもらいたい。

次に、公立校と塾との連携についてであるが、これは積極的に実施してほしい。たとえば、公募校長配置校などにおいて進学塾と連携しノウハウを学ぶなど、モデル校でやってもらいたい。

次に、戦後70年の節目にあたり大阪市をあげてできることを徹底して取り組んでいく。過去の歴史を子どもに伝えなければならない。中心は教育になると思う。教育現場でできることを考えてもらいたい。